

令和２年度決算の概要

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法第14条第1項により「文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」と規定されています。また、私立学校法第47条においては「毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない」と規定されています。学校法人純真学園もこの法律・基準等に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録等の書類を作成し、報告及び届出をしております。

令和2年度決算は、令和3年5月21日に監事監査を終了し、5月25日の理事会において承認され、評議員会において報告されましたので、その概要についてご報告いたします。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第6条に「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため」と規定されています。実務では、すべての収入と支出の動きと残高を表示する資金収支計算書を見ることで、予算管理（単年度の資金繰り）に使用します。

学生生徒等納付金収入

学納金収入は27億7,438万円となり、前年度より9,624万円増加しました。

手数料収入

手数料収入は5,023万円となり、前年度より713万円減少しました。

寄付金収入

寄付金収入は242万円となり、前年度より52万円増加しました。

補助金収入

補助金収入は7億8,726万円となり、前年度より1億9,543万円増加しました。

（内訳）国庫補助金収入は4億5,635万円であり、前年度より1億8,174万円増加しました。

地方公共団体補助金収入は3億3,091万円であり、前年度より1,370万円増加しました。

令和2年度から始まった、国の「高等教育の修学支援新制度」による授業等減免費交付金が

交付されたことにより、国庫補助金収入が大幅に増加しております。

資産売却収入

資産売却収入は20万円となり、前年度より20万円増加しました。

付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入は7,699万円となり、前年度より1,190万円減少しました。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は13万円となり、前年度より7万円減少しました。

雑収入

雑収入は4,850万円であり、前年度より718万円減少しました。

借入金等収入

借入金等収入は0円であり、前年度からの増減はありませんでした。

前受金収入

前受金収入は11億7,121万円となり、前年度より1,422万円減少しました。

人件費支出

人件費支出は18億3,455万円となり、前年度より2,296万円増加しました。

教育研究経費支出

教育研究経費支出は7億5,208万円となり、前年度より1,211万円減少しました。

修繕費支出（教育）は8,734万円となり、前年度より7,715万円減少しました。

純真高等学校前のアスファルト舗装工事、埼玉純真短期大学事務棟屋根防水工事等を実施しました。

令和2年度は、前年度に比べ外壁補修工事、大学キャンパス整備等の大規模修繕工事の発生がありませんでした。

管理経費支出

管理経費支出は2億8,972万円となり、前年度より440万円減少しました。

修繕費支出（管理）は2,642万円となり、前年度より1,491万円増加しました。

旧図書館解体工事の過程でアスベストが発見されたことにより、アスベスト除去作業に係る費用を令和2年度の

修繕費に計上しています。（アスベストの除去作業は問題なく完了しております）

借入金等利息支出

借入金等利息支出は698万円であり、前年度より162万円減少しました。

借入金等返済支出

借入金等返済支出は1億円であり、前年度より5,000万円減少しました。

施設関係支出

施設関係支出は1億5,049万円となり、前年度より11億2,059万円減少しました。

令和2年度は、純真学園大学2号館改修工事及び昇降機更新工事、電気室受配電設備更新工事、埼玉純真短期大学

トイレ改修工事等の整備を行いました。

設備関係支出

設備関係支出は1億8,469万円となり、前年度より3,830万円減少しました。

資産運用支出

資産運用支出は404万円となり、前年度より24万円減少しました。

～ 総 括 ～

令和2年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」以下「資金収入調整勘定」までの当年度収入合計が46億9,176万円となり、前年度より2億3,184万円増加しました。資金支出は、「人件費支出」以下「資金支出調整勘定」までの合計が43億6203万円となり、前年度より10億9,333万円減少しました。

前年度は、純真学園大学MLC棟建設工事等に多額の整備費用を支出しましたが、令和2年度の施設整備関係の支出は例年通りの状況でしたので、前年度より施設設備関係支出や修繕費支出が大きく減少しております。

翌年度繰越支払資金は32億8,779万円となり、前年度末から3億2,973万円の支払資金増となりました。

令和２年度決算の概要

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計という損益計算書に相当します。しかし、企業は営利を目的としていますが、学校は持続的な健全経営を求められ、「収支均衡」を目的としています。学生生徒の定員により、ある程度決まってしまう収入の中で、教育研究に係る経費の比率を高めながらも、毎年若干の黒字を出していくことが理想です。

各科目及び金額は資金収支計算書とほぼ同じであるため、ここでは事業活動収支計算書のみに表示される科目及び金額についてご説明します。

寄付金

現物寄付（教育活動）は167万円となり、前年度より149万円増加しました。

雑収入

退職給与引当金戻入額は133万円となり、前年度より2,535万円減少しました。

人件費

退職給与引当金繰入額は1,675万円となり、前年度より1,614万円減少しました。

減価償却額

（教育）減価償却額は5億510万円となり、前年度より4,643万円増加しました。

（管理）減価償却額は1億215万円となり、前年度より368万円減少しました。

徴収不能額

徴収不能額は0円となり、前年度より50万円減少しました。

資産処分差額

資産処分差額は850万円となり、前年度より2,203万円減少しました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額比率6.7%）

基本金組入前当年度収支差額は2億5,264万円となり、前年度より2億3,536万円増加しました。

～ 総 括 ～

令和2年度の事業活動収入は37億4,774万円となり、前年度と比較して2億4,196万円増加しました。

一方、事業活動支出は34億9,509万円となり、前年度と比較して660万円増加しました。

収入に比べ支出の増加幅が少なかったのは、主に次の要因によるものです。

◇収入：令和2年度から始まった国の「高等教育の修学支援新制度」による授業等減免費交付金を計上（収入増の要因）

◇支出：①「高等教育の修学支援新制度」による授業料等の減免額（授業料等減免交付金と同額）を奨学費に計上（支出増の要因）

②感染症拡大により、令和2年度に予定していた事業を中止、または翌年度以降に見送った（支出減の要因）

上記①②の要因により、収入の増加幅に比べ、支出の増加幅が少なかった。

貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の財政状態、つまり財産の一覧を表示します。資金収支計算書、事業活動収支計算書は単年度の、つまり1年間の数値の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人を設立して以来の累計の残高金額です。また、企業会計と比較すると、企業会計が流動資産から配列される「流動性配列法」を採用しているのに対し、学校法人は主要な財産が固定資産から構成されているため、固定資産から配列される「固定性配列法」を採用している点が大きく異なります。

資産の部

令和2年度は、前年度の純真学園大学MLC棟建設等の固定資産額が大きく増加する事業がなく、減価償却額との差引の結果、固定資産額は前年度より2億7,488万円減少しました。また、現金預金等の流動資産が3億6,404万円増加したことにより、総資産額は173億2,864万円となり、前年度より8,926万円増加しました。

負債の部

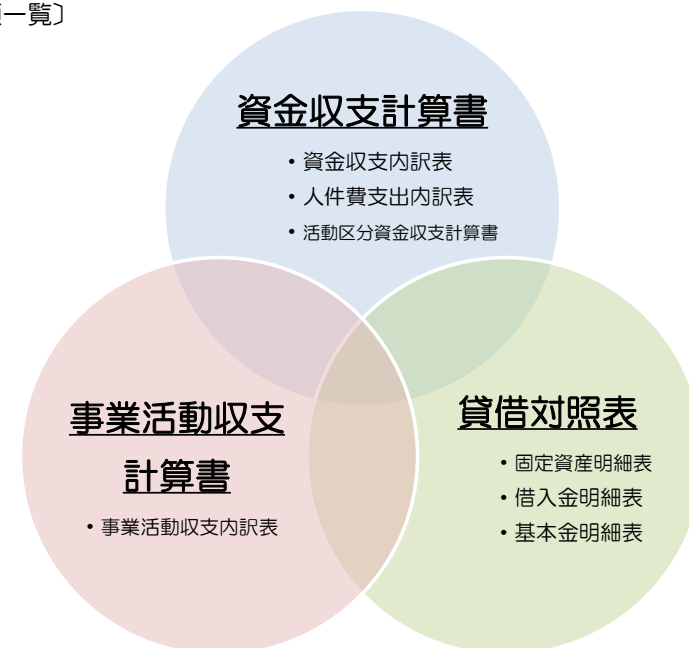
借入金の返済等により、総負債額は27億2,084万円となり、前年度より1億6,339万円減少しました。

純資産の部

令和2年度の繰越収支差額は、△92億3,711万円となり、前年度より2,065万円改善されています。

純資産の総額は146億780万円となり、前年度より2億5,264万円増加しました。

〔計算書類一覧〕



資金収支計算書

収入の部

(単位 円)

科 目		令和2年度予算	令和2年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	①	2,782,303,000	2,774,375,150	7,927,850
手数料収入	②	58,000,000	50,232,200	7,767,800
寄付金収入	③	0	2,421,984	△ 2,421,984
補助金収入	④	779,986,000	787,256,710	△ 7,270,710
（国庫補助金収入）	⑤	(440,774,000)	(456,350,750)	(△ 15,576,750)
（地方公共団体補助金収入）	⑥	(339,212,000)	(330,905,960)	8,306,040
資産売却収入	⑦	0	200,000	△ 200,000
付随事業・収益事業収入	⑧	79,487,000	76,991,233	2,495,767
受取利息・配当金収入	⑨	0	129,958	△ 129,958
雑収入	⑩	34,271,000	48,495,362	△ 14,224,362
借入金等収入	⑪	0	0	0
前受金収入	⑫	1,263,715,000	1,171,208,979	92,506,021
その他の収入	⑬	34,683,000	1,034,848,358	△ 1,000,165,358
資金収入調整勘定	⑭	△ 1,197,273,000	△ 1,254,401,184	57,128,184
前年度繰越支払資金	⑮	2,958,069,000	2,958,069,177	△ 177
収入の部合計	⑯	6,793,241,000	7,649,827,927	△ 856,586,927

支出の部

(単位 円)

科 目		令和2年度予算	令和2年度決算	差 異
人件費支出	⑰	1,826,590,000	1,834,547,398	△ 7,957,398
教育研究経費支出	⑱	869,002,000	752,076,891	116,925,109
管理経費支出	⑲	327,427,000	289,721,668	37,705,332
借入金等利息支出	⑳	6,976,000	6,975,341	659
借入金等返済支出	㉑	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	㉒	161,725,000	150,490,479	11,234,521
設備関係支出	㉓	193,811,000	184,694,016	9,116,984
資産運用支出	㉔	4,037,000	4,036,188	812
その他の支出	㉕	190,484,000	1,225,322,360	△ 1,034,838,360
〔予備費〕	㉖	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	㉗	△ 202,783,000	△ 185,830,738	△ 16,952,262
翌年度繰越支払資金	㉘	3,295,972,000	3,287,794,324	8,177,676
支出の部合計	㉙	6,793,241,000	7,649,827,927	△ 856,586,927

～主な勘定科目の説明～

【 収 入 の 部 】

① 学生生徒等納付金収入

入学金・授業料や施設設備費等です。

② 手数料収入

入学検定料や証明手数料等です。

⑤ 国庫補助金収入

国からの補助金収入です。

⑥ 地方公共団体補助金収入

都道府県、市町村からの補助金収入です。

⑧ 付随事業・収益事業収入

食堂や寮に係る収入、外部から委託を受けた事業等の収入です。

⑩ 雑収入

施設設備の利用料収入、私立大学退職金財団からの交付金収入等です。

⑫ 前受金収入

令和3年度入学者の入学金や授業料等です。

⑬ その他の収入

経過勘定（仮払金、預り金等）や前期末未収入金等です。なお、経過勘定は総額表示しています。

⑭ 資金収入調整勘定

今年度の現金の出入りを見るため、期末未収入金、前期末前受金を控除します。

⑮ 前年度繰越支払資金

令和2年4月1日時点の支払資金の金額です。

【 支 出 の 部 】

㉒ 施設関係支出

土地や建物等に係る支出です。（※資金収支のみに表示される科目です。）

㉓ 設備関係支出

機器備品、図書、車両、ソフトウェア等に係る支出です。（※資金収支のみに表示される科目です。）

㉕ その他の支出

経過勘定（仮払金、預り金等）や前払金等です。なお、経過勘定は総額表示しています。

㉗ 資金支出調整勘定

今年度の現金の出入りを見るため、期末未払金、前期末前払金を控除します。

㉘ 翌年度繰越支払資金

令和3年3月31日時点の支払資金の金額です。なお、㉘との差額が1年間で増減した金額です。

活動区分資金収支計算書

(単位 円)		
教育活動による資金収支	科目	金額
	学生生徒等納付金収入	① 2,774,375,150
	手数料収入	② 50,232,200
	特別寄付金収入	③ 2,421,900
	一般寄付金収入	④ 84
	経常費等補助金収入	⑤ 757,822,710
	付随事業収入	⑥ 76,991,233
	雑収入	⑦ 48,476,063
	教育活動資金収入計	⑧ 3,710,319,340
	人件費支出	⑨ 1,834,547,398
	教育研究経費支出	⑩ 752,076,891
	管理経費支出	⑪ 289,336,668
	教育活動資金支出計	⑫ 2,875,960,957
	差引	⑬ 834,358,383
	調整勘定等	⑭ △ 20,319,961

施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	⑮ 29,434,000
	施設設備売却収入	⑯ 200,000
	施設整備等活動資金収入計	⑰ 29,634,000
	支出	
	施設関係支出	⑱ 150,490,479
	設備関係支出	⑳ 184,694,016
	施設整備等活動資金支出計	㉑ 335,184,495
	差引	㉒ △ 305,550,495
	調整勘定等	㉓ △ 32,564,688

小計 (⑮ + ㉑)	㉔ 475,923,239
------------	---------------

その他の活動による資金収支	職員教育研究研修引当特定資産取崩収入	㉕ 27,000
	預り金受入収入	㉖ 680,160,836
	預託金回収収入	㉗ 668,800
	差入保証金収入	㉘ 13,860
	仮払金収入	㉙ 44,658,208
	立替金収入	㉚ 3,692,526
	仮受金受入収入	㉛ 162,989,900
	代理会計預り金受入収入	㉜ 107,956,003
	小計	1,000,167,133
	受取利息・配当金収入	㉝ 129,958
	過年度修正収入	㉞ 19,299
	その他の活動資金収入計	㉟ 1,000,316,390
	借入金等返済支出	㊱ 100,000,000
	保険等積立金支出	㊲ 4,036,188
	預り金支払支出	㊳ 676,595,240
	預託金支払支出	㊴ 690,000
	立替金支払支出	㊵ 3,659,086
	仮払金支払支出	㊶ 44,658,208
	仮受金支払支出	㊷ 162,989,900
	代理会計預り金支払支出	㊸ 146,105,337

支払資金の増減額 (㊶ + ㊸)	329,725,147 ※
------------------	---------------

前年度繰越支払資金	2,958,069,177
翌年度繰越支払資金	3,287,794,324

いわゆる「キャッシュフロー計算書」。

財務分析の視点			
区分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-	-	-
その他の活動	+ -	+ -	+ -

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめる。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため。



「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要である。

※文部科学省資料（1-1資料1学校法人会計基準の改正について1(省令編)（その1））より抜粋 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1342228.htm

(単位 %)						
比率	算式 (×100)	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△	20.7	18.4	21.9	14.4
	教育活動資金収入計					

～比率の意味～

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

注1) 評価欄については次の通り。 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

注2) 全国平均については、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」【医歯系除く大学法人】より算出。

※ 令和2年度1年間の現預金増減額です。

事業活動収支計算書

(単位 円)					
教育活動収支	収入の部	科 目	令和2年度予算	令和2年度決算	差 異
		学生生徒等納付金	① 2,782,303,000	2,774,375,150	7,927,850
		手数料	② 58,000,000	50,232,200	7,767,800
		寄付金	③ 100,000	4,090,512	△ 3,990,512
		経常費等補助金	④ 751,101,000	757,822,710	△ 6,721,710
		(国庫補助金)	⑤ (422,215,000)	(428,309,750)	(△ 6,094,750)
		(地方公共団体補助金)	⑥ (328,886,000)	(329,512,960)	(△ 626,960)
		付随事業収入	⑦ 79,487,000	76,991,233	2,495,767
		雑収入	⑧ 35,672,000	49,810,451	△ 14,138,451
	教育活動収入計	⑨ 3,706,663,000	3,713,322,256	△ 6,659,256	
	支出の部	人件費	⑩ 1,822,326,000	1,829,007,364	△ 6,681,364
		教育研究経費	⑪ 1,378,931,000	1,258,743,711	120,187,289
		(内、減価償却額)	⑫ (509,929,000)	(505,096,314)	4,832,686
		管理経費	⑬ 429,332,000	391,487,838	37,844,162
		(内、減価償却額)	⑭ (101,905,000)	(102,151,170)	(△ 246,170)
		徴収不能額等	⑮ 0	0	0
		教育活動支出計	⑯ 3,630,589,000	3,479,238,913	151,350,087
教育活動収支差額	⑰ 76,074,000	234,083,343	△ 158,009,343		

教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	⑱	0	129,958	△ 129,958
		その他の教育活動外収入	⑲	0	0	0
		教育活動外収入計	⑳	0	129,958	△ 129,958
	支出の部	借入金等利息	㉑	6,976,000	6,975,341	659
		その他の教育活動外支出	㉒	0	0	0
		教育活動外支出計	㉓	6,976,000	6,975,341	659
		教育活動外収支差額	㉔	△ 6,976,000	△ 6,845,383	△ 130,617

経常収支差額	㉕	69,098,000	227,237,960	△ 158,139,960
--------	---	------------	-------------	---------------

特別収支	収入の部	資産売却差額	㉖	0	199,999	△ 199,999
		その他の特別収入	㉗	32,699,000	34,085,097	△ 1,386,097
		特別収入計	㉘	32,699,000	34,285,096	△ 1,586,096
	支出の部	資産処分差額	㉙	6,346,000	8,495,661	△ 2,149,661
		その他の特別支出	㉚	0	385,000	△ 385,000
		特別支出計	㉛	6,346,000	8,880,661	△ 2,534,661
		特別収支差額	㉜	26,353,000	25,404,435	948,565

[予備費]	㉝	20,000,000		20,000,000
-------	---	------------	--	------------

基本金組入前当年度収支差額	㉞	75,451,000	252,642,395	△ 177,191,395
---------------	---	------------	-------------	---------------

基本金組入額合計	㉟	△ 354,979,000	△ 298,320,644	△ 56,658,356
当年度収支差額	㊱	△ 279,528,000	△ 45,678,249	△ 233,849,751
前年度繰越収支差額	㊲	△ 7,711,147,000	△ 9,257,754,501	1,546,607,501
基本金取崩額	㊳	0	66,326,542	△ 66,326,542
翌年度繰越収支差額	㊴	△ 7,990,675,000	△ 9,237,106,208	1,246,431,208

(参考)

事業活動収入計	㊵	3,739,362,000	3,747,737,310	△ 8,375,310
事業活動支出計	㊶	3,663,911,000	3,495,094,915	168,816,085

～主な勘定科目の説明～

㉙ 徴収不能額等

未納のまま退学した学生の徴収できなかった学費です。

㉚ 資産売却差額

資産を売却した際の売却益の額です。

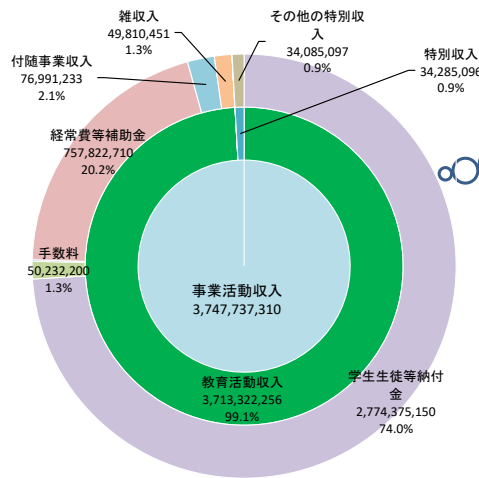
㉛ 資産処分差額

資産を売却・廃棄した際の除却損や売却した際の売却損の額です。

㉜ 基本金組入額合計

学校法人が教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして組み入れた金額です。

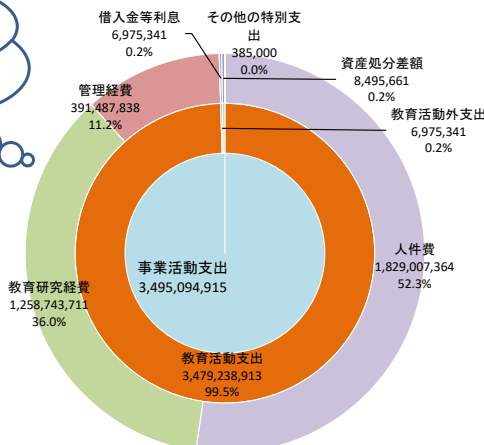
経常的な収支



私立学校の収入は、その多くが学生生徒等納付金と経常費等補助金です。本学園におきましても、事業活動収入全体に占める2つの比率の合計は94.2%となっています。

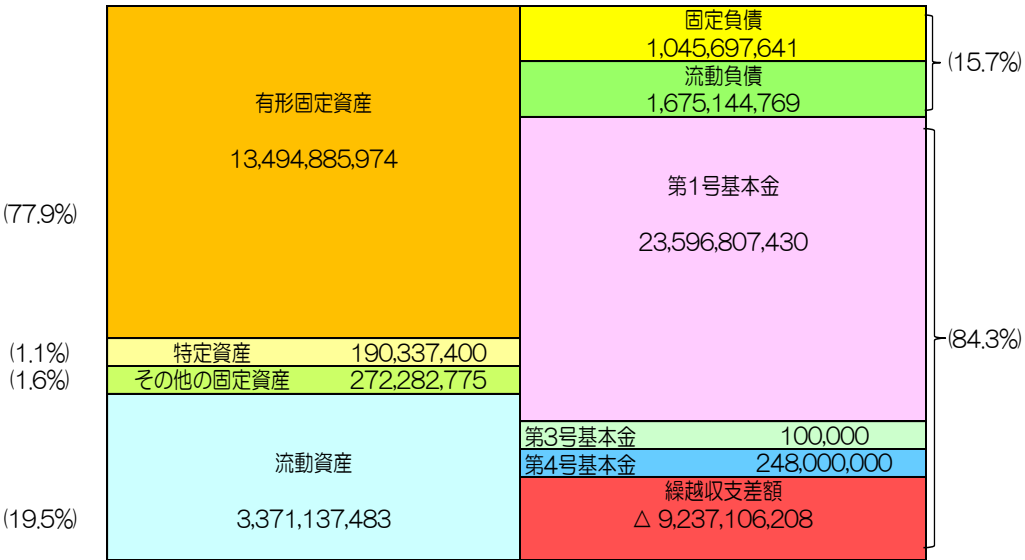
臨時的な収支

私立学校の支出はほぼ半分が人件費です。また、国の「高等教育の修学支援新制度」による授業料等減免に係る奨学金の増額等により、教育研究経費36.0%（前年度35.1%）と増加しています。



貸借対照表（令和3年3月31日）

(単位 円)						
	科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
資 産 の 部	固定資産	①	13,957,506,149	14,232,293,925	△ 274,787,776	
	有形固定資産	②	13,494,885,974	13,770,761,391	△ 275,875,417	
	特定資産	③	190,337,400	190,364,400	△ 27,000	
	その他の固定資産	④	272,282,775	271,168,134	1,114,641	
	流動資産	⑤	3,371,137,483	3,007,092,934	364,044,549	
	資産の部合計	⑥	17,328,643,632	17,239,386,859	89,256,773	
負 債 の 部	固定負債	⑦	1,045,697,641	1,197,092,063	△ 151,394,422	
	流動負債	⑧	1,675,144,769	1,687,135,969	△ 11,991,200	
	負債の部合計	⑨	2,720,842,410	2,884,228,032	△ 163,385,622	
純 資 産 の 部	基本金	⑩	23,844,907,430	23,612,913,328	231,994,102	
	第1号基本金	⑪	23,596,807,430	23,364,813,328	231,994,102	
	第3号基本金	⑫	100,000	100,000	0	
	第4号基本金	⑬	248,000,000	248,000,000	0	
	繰越収支差額	⑭	△ 9,237,106,208	△ 9,257,754,501	20,648,293	
	純資産の部合計	⑮	14,607,801,222	14,355,158,827	252,642,395	
負債及び純資産の部合計			⑯	17,328,643,632	17,239,386,859	89,256,773



～主な勘定科目の説明～

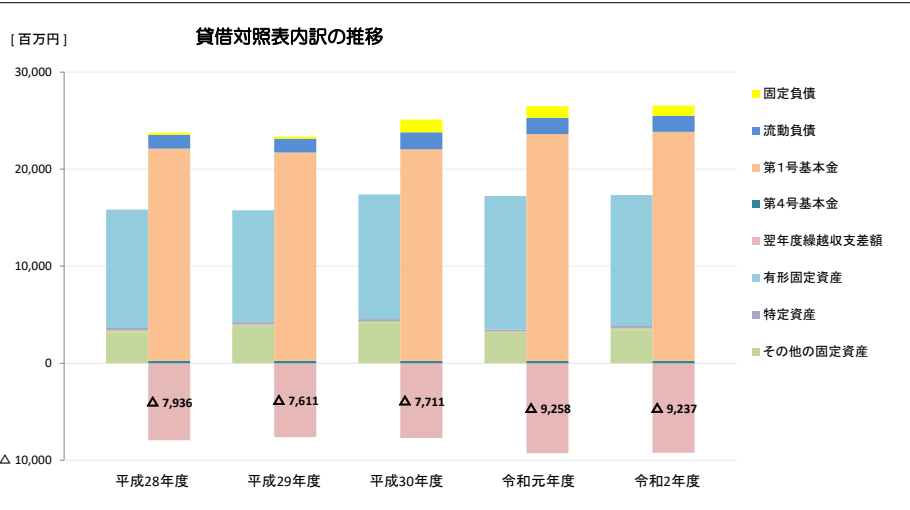
- ① 固定資産
1年を超えて使用される資産です。
(土地、建物、構築物、機器備品、図書など)
- ⑤ 流動資産
翌会計年度中に現金化又は費用化される資産です。
(現金預金、未収入金、貯蔵品など)
- ⑦ 固定負債
長期借入金と退職給与引当金の金額です。
- ⑧ 流動負債
その期限が翌会計年度中に到来するものです。
(短期借入金、未払金、前受金、預り金など)
- ⑪ 第1号基本金
現有の物的設備を継続的に保持するための財源的裏づけとなる観念的な金額です。
- ⑫ 第3号基本金
基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の金額です。
- ⑬ 第4号基本金
いわゆる「運転資金」の財源の裏づけとなる観念的な金額です。

貸借対照表の計算構造 ※()は望ましい割合

	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産 (60.0%)	負 債	固 定 負 債	他 人 資 本 (10.0%)	資 産 の 調 達 源 泉
				流 動 負 債		
総 資 産	(85.0%)	特 定 資 産 (20.0%)	基 本 金		自 己 資 本	
		そ の 他 の 固 定 資 産 (5.0%)				
		流 動 資 産 (15.0%)				
			繰越収支差額		(90.0%)	

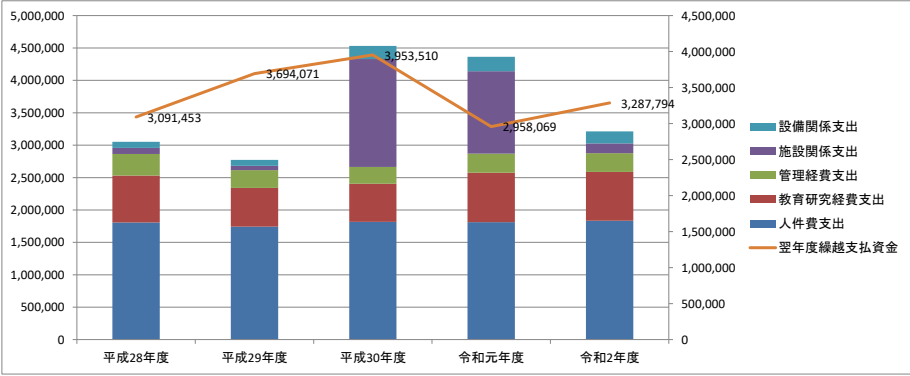
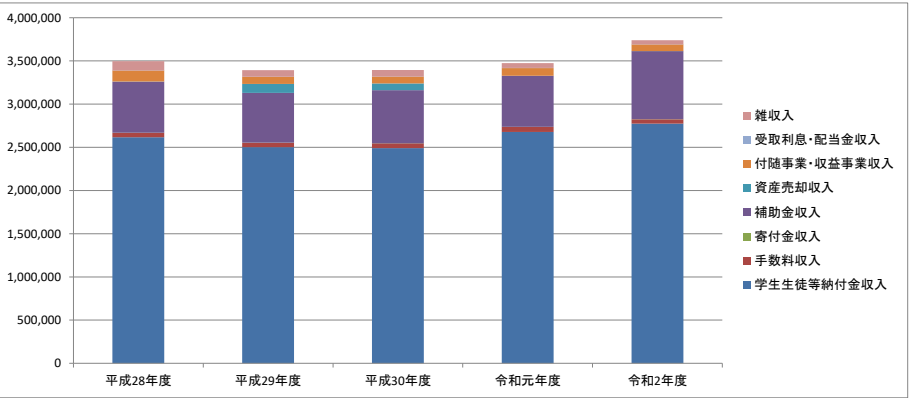
貸借対照表（経年比較）

(単位 千円)						
	科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
資産の部	固定資産	12,662,720	12,015,131	13,335,242	14,232,294	13,957,506
	有形固定資産	12,195,859	11,527,373	12,863,722	13,770,761	13,494,886
	特定資産	210,000	230,000	200,100	190,364	190,337
	その他の固定資産	256,861	257,758	271,420	271,168	272,283
	流動資産	3,168,562	3,748,584	4,071,885	3,007,093	3,371,137
	資産の部合計	15,831,282	15,763,715	17,407,127	17,239,387	17,328,644
負債の部	固定負債	218,891	233,058	1,309,467	1,197,092	1,045,698
	流動負債	1,435,742	1,414,206	1,759,787	1,687,136	1,675,145
	負債の部合計	1,654,633	1,647,264	3,069,254	2,884,228	2,720,842
純資産の部	基本金	22,113,096	21,727,810	22,049,020	23,612,913	23,844,907
	第1号基本金	21,865,096	21,479,810	21,800,920	23,364,813	23,596,807
	第3号基本金	0	0	100	100	100
	第4号基本金	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000
	繰越収支差額	△ 7,936,447	△ 7,611,359	△ 7,711,147	△ 9,257,754	△ 9,237,106
	純資産の部合計	14,176,649	14,116,451	14,337,873	14,355,159	14,607,801
	負債及び純資産の部合計	15,831,282	15,763,715	17,407,127	17,239,387	17,328,644
総資産趨勢率(%)		100.0	99.6	110.0	108.9	109.5



資金収支計算書（経年比較）

(単位 千円)					
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,616,769	2,502,087	2,490,037	2,678,133	2,774,375
手数料収入	50,869	50,716	55,876	57,358	50,232
寄付金収入	1,745	200	402	1,905	2,422
補助金収入	591,119	577,546	614,946	591,822	787,257
(国庫補助金収入)	(252,914)	(265,354)	(281,999)	(274,613)	(456,351)
(地方公共団体補助金収入)	(338,205)	(312,192)	(332,946)	(317,209)	(330,906)
資産売却収入	274	103,844	77,495	0	200
付随事業・収益事業収入	128,037	82,725	79,443	88,892	76,991
受取利息・配当金収入	443	277	292	196	130
雑収入	107,902	76,433	77,160	55,680	48,495
借入金等収入	0	0	1,300,000	0	0
前受金収入	1,091,745	1,080,540	1,157,941	1,185,426	1,171,209
その他の収入	939,033	869,935	915,290	998,860	1,034,848
資金収入調整勘定	△ 1,172,232	△ 1,121,830	△ 1,183,020	△ 1,198,352	△ 1,254,401
前年度繰越支払資金	2,801,908	3,091,453	3,694,071	3,953,510	2,958,069
収入の部合計	7,157,612	7,313,926	9,279,933	8,413,430	7,649,828
支出の部					
人件費支出	1,806,291	1,742,090	1,816,274	1,811,591	1,834,547
教育研究経費支出	723,392	599,104	589,711	764,191	752,077
管理経費支出	334,281	273,745	258,733	294,123	289,722
借入金等利息支出	0	0	2,723	8,597	6,975
借入金等返済支出	0	0	50,000	150,000	100,000
施設関係支出	93,473	67,665	1,664,667	1,271,079	150,490
設備関係支出	94,229	91,287	201,501	222,994	184,694
資産運用支出	212,860	23,687	4,112	4,277	4,036
その他の支出	966,391	990,817	1,034,791	1,126,224	1,225,322
資金支出調整勘定	△ 164,758	△ 168,540	△ 296,089	△ 197,715	△ 185,831
翌年度繰越支払資金	3,091,453	3,694,071	3,953,510	2,958,069	3,287,794
支出の部合計	7,157,612	7,313,926	9,279,933	8,413,430	7,649,828
翌年度繰越支払資金趨勢率(%)	100.0	119.5	127.9	95.7	106.4



事業活動収支計算書（経年比較）

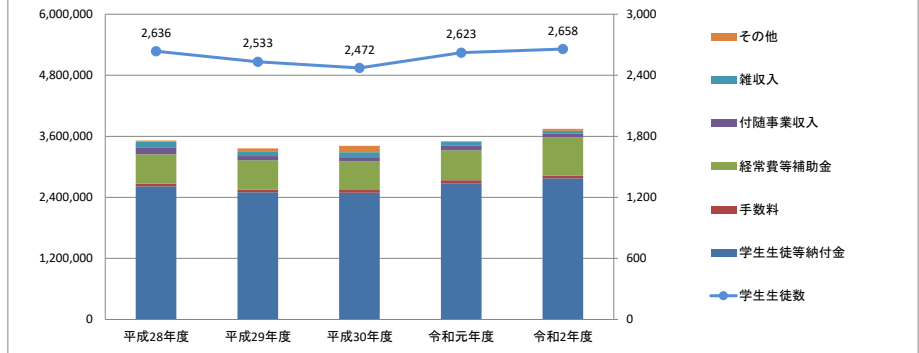
（単位 千円）

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
教育活動収支	収入の部					
	学生生徒等納付金	2,616,769	2,502,087	2,490,037	2,678,133	2,774,375
	手数料	50,869	50,716	55,876	57,359	50,232
	寄付金	2,600	859	816	2,080	4,091
	経常費等補助金	577,987	576,115	563,764	590,440	757,823
	（国庫補助金）	(241,169)	(265,269)	(232,199)	(274,613)	(428,310)
	（地方公共団体補助金）	(336,818)	(310,846)	(331,565)	(315,827)	(329,513)
	付随事業収入	128,037	82,725	79,443	88,892	76,991
	雑収入	126,972	83,151	97,581	80,486	49,810
	教育活動収入計	3,503,234	3,295,653	3,287,517	3,497,390	3,713,322
	支出の部					
	人件費	1,815,964	1,776,904	1,813,104	1,825,900	1,829,007
	教育研究経費	1,180,237	1,025,204	974,673	1,223,017	1,258,744
	（内、減価償却額）	(456,165)	(425,270)	(384,620)	(458,664)	(505,096)
	管理経費	462,106	391,535	367,272	397,562	391,488
	（内、減価償却額）	(128,031)	(119,153)	(108,479)	(105,827)	(102,151)
	徴収不能額等	964	560	474	501	0
	教育活動支出計	3,459,271	3,194,203	3,155,523	3,446,980	3,479,239
教育活動収支差額		43,963	101,450	131,994	50,410	234,083
教育活動外収支	収入の部					
	受取利息・配当金	443	277	292	196	130
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	443	277	292	196	130
	支出の部					
	借入金等利息	0	0	2,724	8,597	6,975
特別収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	2,724	8,597	6,975
	教育活動外収支差額	443	277	△ 2,432	△ 8,401	△ 6,845
	経常収支差額	44,406	101,727	129,562	42,009	227,238
特別収支	収入の部					
	資産売却差額	273	49,635	74,558	0	200
	その他の特別収入	14,678	18,300	52,100	8,195	34,085
	特別収入計	14,951	67,935	126,658	8,195	34,285
	支出の部					
	資産処分差額	27,338	228,442	34,798	30,529	8,496
特別収支	その他の特別支出	2,666	1,418	0	2,388	385
	特別支出計	30,004	229,860	34,798	32,917	8,881
	特別収支差額	△ 15,053	△ 161,925	91,860	△ 24,722	25,404
	基本金組入前当年度収支差額	29,353	△ 60,198	221,422	17,287	252,642
基本金組入額合計		△ 90,004	△ 48,149	△ 342,990	△ 1,565,810	△ 298,321
当年度収支差額		△ 60,651	△ 108,347	△ 121,568	△ 1,548,523	△ 45,678
前年度繰越収支差額		△ 8,018,531	△ 7,936,447	△ 7,611,360	△ 7,711,147	△ 9,257,755
基本金取崩額		142,735	433,435	21,781	1,916	66,327
翌年度繰越収支差額		△ 7,936,447	△ 7,611,359	△ 7,711,147	△ 9,257,754	△ 9,237,106

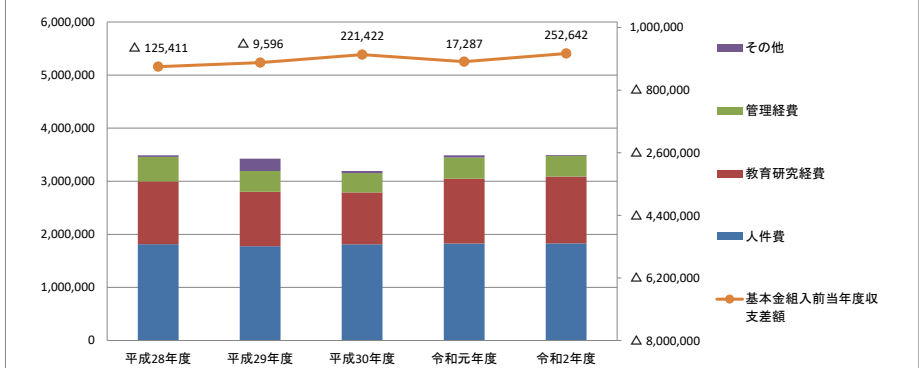
（参考）

事業活動収入計	3,518,628	3,363,865	3,414,467	3,505,781	3,747,737
事業活動収入計趨勢率(%)	100.0	95.6	97.0	99.6	106.5
事業活動支出計	3,489,275	3,424,063	3,193,045	3,488,494	3,495,095
事業活動支出計趨勢率(%)	100.0	98.1	91.5	100.0	100.2

事業活動収入と学生生徒数の推移



事業活動支出と基本金組入前当年度収支差額の推移



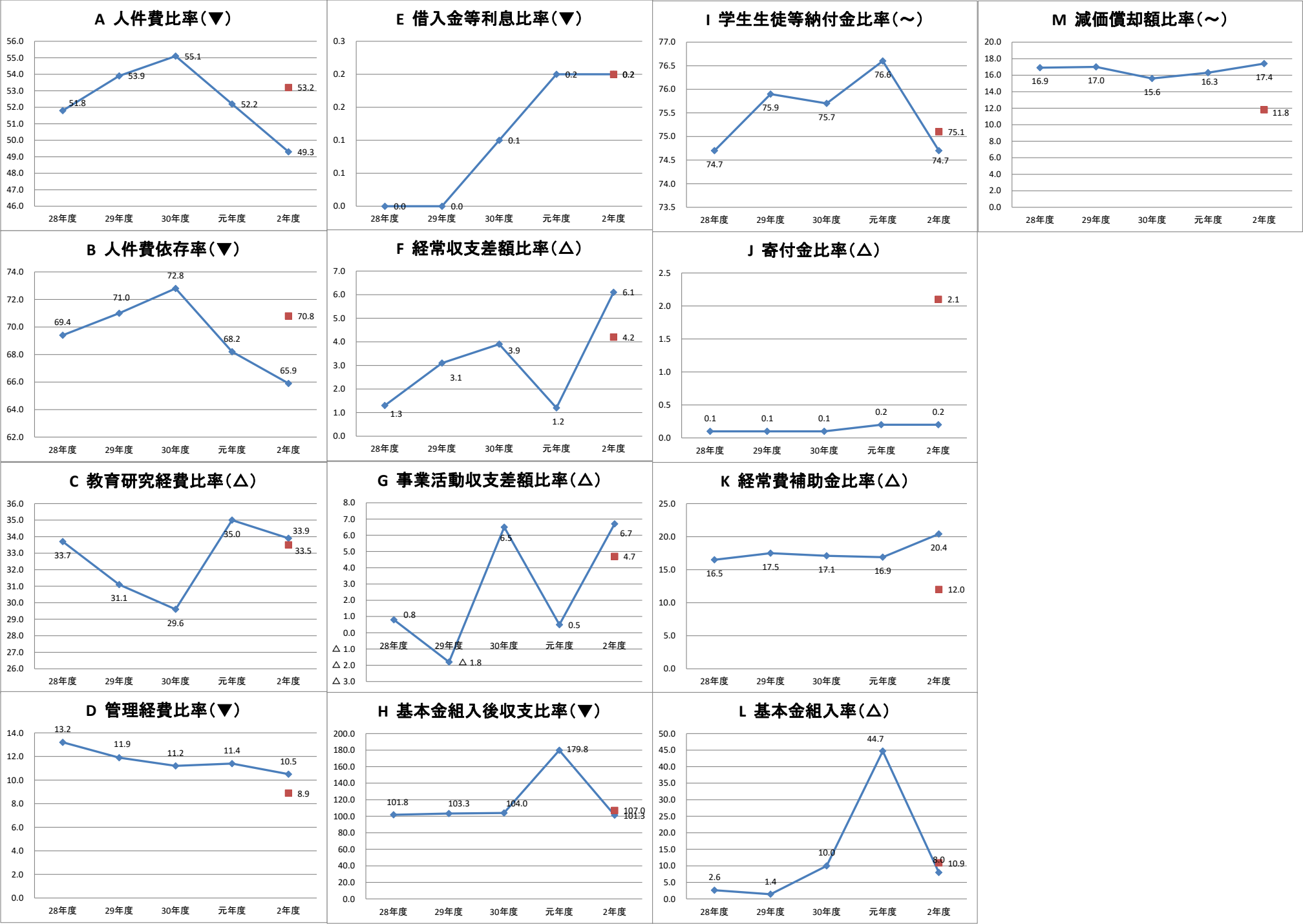
財 務 比 率 表 ① ～事業活動収支計算書関係比率（経年比較）～

(単位 　％)										
	比 率	算式 (×100)	評 価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 (元年度)	比率の意味
A	人件費比率	人件費 経常収入	▼	51.8	53.9	55.1	52.2	49.3	53.2	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
B	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	69.4	71.0	72.8	68.2	65.9	70.8	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。
C	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	33.7	31.1	29.6	35.0	33.9	33.5	教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。なお、高等学校法人等では、教育研究経費と管理経費を区分していない場合もあり、この場合は両者を合算した「経費比率」として分析を行うこととなる。
D	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	13.2	11.9	11.2	11.4	10.5	8.9	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。
E	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。
F	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	1.3	3.1	3.9	1.2	6.1	4.2	経常収支差額の経常収入に占める割合である。経常的な収支バランスを表す。
G	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	0.8	△ 1.8	6.5	0.5	6.7	4.7	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。
H	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	101.8	103.3	104.0	179.8	101.3	107.0	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。
I	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	74.7	75.9	75.7	76.6	74.7	75.1	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当たりの納付金額、奨学費の支出状況も確認することが重要である。
J	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	2.1	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。
K	経常補助金比率	経常費等補助金 経常収入	△	16.5	17.5	17.1	16.9	20.4	12.0	国又は地方公共団体の経常的な補助金の経常収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。
L	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	2.6	1.4	10.0	44.7	8.0	10.9	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。
M	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	～	16.9	17.0	15.6	16.3	17.4	11.8	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

注1）評価欄については次の通り。　△：高い値が良い　▼：低い値が良い　～：どちらともいえない

注2）全国平均については、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」【医歯系除く大学法人】より算出

財 務 比 率 表 ① ～事業活動収支計算書関係比率（経年比較）～



財 務 比 率 表 ② ～ 貸借対照表関係比率（経年比較）～

（単位 　％）

	比 率	算式（×100）	評 価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 （元年度）	比率の意味
a	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	80.0	76.2	76.6	82.6	80.5	86.7	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。 この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。しかし固定資産に占める特定資産の比率が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切ではないため、資産の固定化を測る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成比率」を利用することもある。なお、固定資産構成比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。
b	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	1.4	1.5	7.5	6.9	6.0	6.9	固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。固定負債は主に長期借入金、学校債、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。 学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
c	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産－総負債}}{\text{総資産}}$	△	10.4	14.4	6.2	1.5	4.4	26.1	特定資産（各種引当資産）と有価証券（固定資産および流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。 一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
d	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産－外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	91.0	117.8	77.8	0.5	66.1	1.9	「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。 この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は（年）である。
e	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	89.5	89.6	82.4	83.3	84.3	87.8	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50％を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
f	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 50.1	△ 48.3	△ 44.3	△ 53.7	△ 53.3	△ 14.9	繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで評価した場合、一面的な評価となるおそれがある。 この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。
g	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	89.3	85.1	93.0	99.1	95.5	98.7	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、継続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。 しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100％を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。なお、固定資産に占める有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。
h	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	88.0	83.7	85.2	91.5	89.2	91.5	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100％以下で低いほど理想的とされる。100％を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入しているを解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。固定比率が100％以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい。
i	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	220.7	265.1	231.4	178.2	201.2	251.8	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200％以上であれば優良とみなしており、100％を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していることと見られる。 ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くならず資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。
j	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.5	10.4	17.6	16.7	15.7	12.2	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は一般的に低いほど望ましく、50％を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100％を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
k	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	11.7	11.7	21.4	20.1	18.6	13.8	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100％以下で低い方が望ましい。 この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。
l	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	59.4	62.1	62.8	56.4	58.1	52.4	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。 なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。
m	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	31.5	36.5	37.7	27.6	29.4	78.5	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払いに焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の使途の指定状況が一様ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。そのため算定式の分子・分母に使途の異なる要素が混在することとなるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

注1）評価欄については次の通り。　△：高い値が良い　▼：低い値が良い　～：どちらともいえない

注3）全国平均については、日本私学振興・共済事業団「今日の私学財政」の【医歯系除く大学法人】より算出。

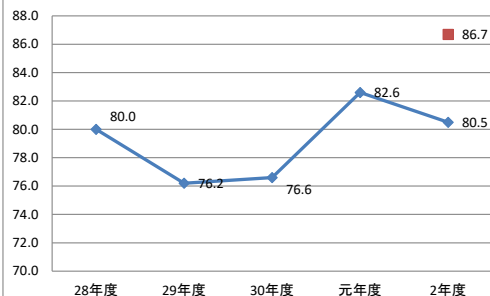
◆運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

◆外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

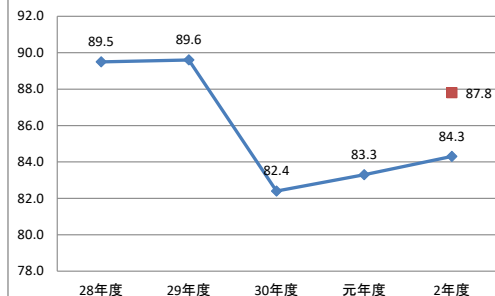
◆積立率＝（現金預金＋特定資産＋有価証券）／（減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金）

財 務 比 率 表 ② ～貸借対照表関係比率（経年比較）～

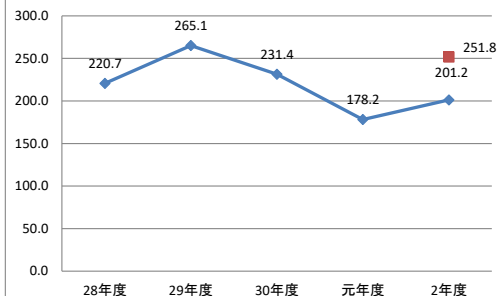
a 固定資産構成比率(▼)



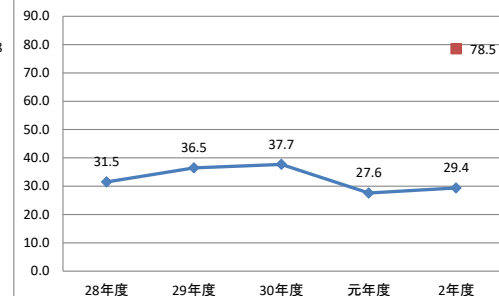
e 純資産構成比率(△)



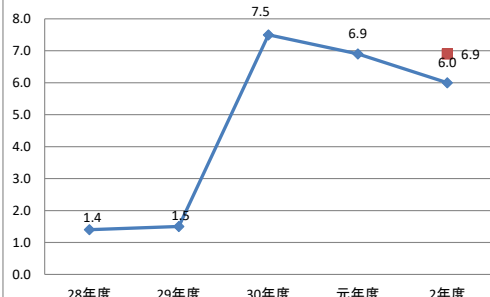
i 流動比率(△)



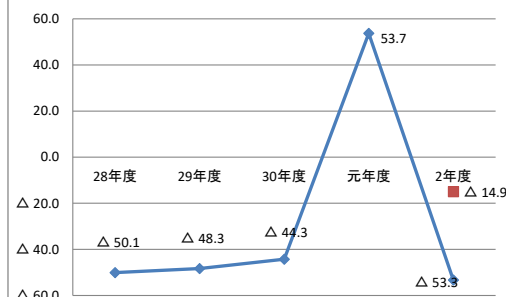
m 積立率(△)



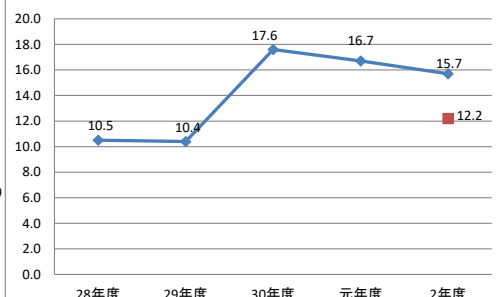
b 固定負債構成比率(▼)



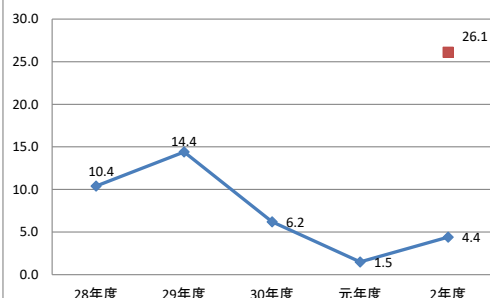
f 繰越収支差額構成比率(△)



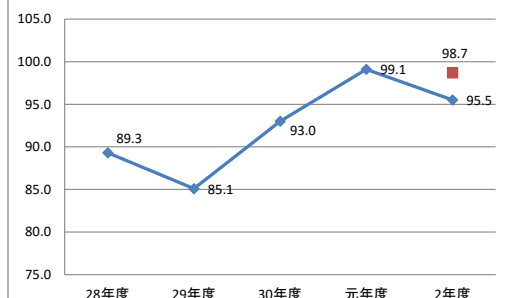
j 総負債比率(▼)



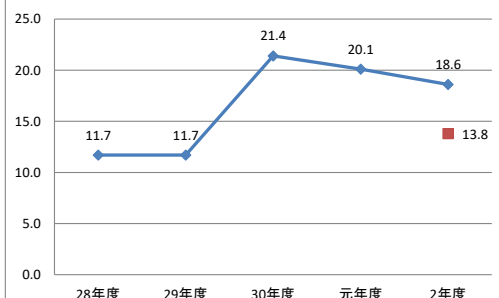
c 内部留保資産比率(△)



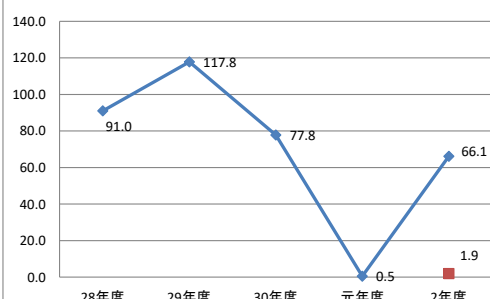
g 固定比率(▼)



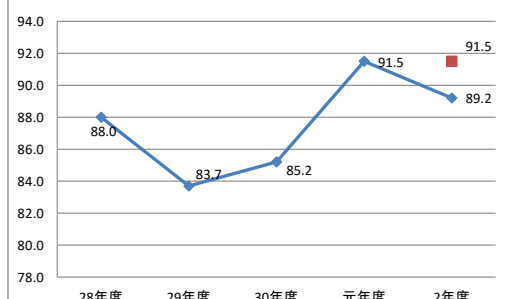
k 負債比率(▼)



d 運用資産余裕比率(△)



h 固定長期適合率(▼)



l 減価償却比率(～)

